



2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月3日

上場会社名 大和工業株式会社
 コード番号 5444 URL <http://www.yamatokogyo.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小林 幹生

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 米澤 和己

TEL 079-273-1061

四半期報告書提出予定日 2020年8月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	38,246	20.8	3,077	3.2	7,474	5.8	5,138	9.9
2020年3月期第1四半期	48,316	3.4	2,981	42.9	7,061	12.7	4,676	26.8

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 3,003百万円 (%) 2020年3月期第1四半期 6,242百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	76.83	
2020年3月期第1四半期	69.91	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	375,709	335,756	83.3
2020年3月期	383,025	342,606	83.0

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 312,992百万円 2020年3月期 317,778百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		50.00		50.00	100.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)		40.00		40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2020年3月期の第2四半期末配当及び期末配当には、それぞれ記念配当が10円(年間20円)含まれております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	83,000	15.8	6,000	13.9	11,500	22.5	800	92.1	11.96
通期	125,000	31.3	8,000	29.4	17,000	26.5	4,000	72.9	59.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(注)特定子会社の異動に該当しない子会社につきましては、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期1Q	67,670,000 株	2020年3月期	67,670,000 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2021年3月期1Q	784,739 株	2020年3月期	784,739 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期1Q	66,885,261 株	2020年3月期1Q	66,885,353 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績につきましては、海外子会社及び関連会社の2020年1月～3月の業績が反映されております。当期間における新型コロナウイルス感染症の影響として、建設現場・鋼材加工を行うファブリーケーターの稼働率低下や、輸送の停滞等が発生しておりますが、期間を通じてみると、その影響は全体として限定的であった点にご留意ください。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営環境は、米中貿易交渉が第一段階の合意に至ったとはいえ、世界経済の先行きに不透明感が残るなか、新型コロナウイルス感染症拡大が経済活動の停滞に拍車をかける状況で推移いたしました。

鋼材需要に関しましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響度合い及び時期が、当社が事業を展開している国・地域ごとに異なるものの、全体的には下押し圧力が強まる様相を呈しております。

また、原材料に関しましては、鉄鉱石価格が引き続き高値圏で推移している一方、鉄スクラップ価格は2019年末の上昇基調から2020年の年初に再び下落基調となった後、経済活動の停滞による鉄スクラップ発生量の減少から価格が急上昇に転じるなど乱高下が続いており、引き続き原材料事情が当社グループ各社の業績に大きな影響を及ぼす要因となっております。

日本におきましては、2019年度後半からの建設需要の低迷に加え、新型コロナウイルス感染症拡大を受けた経済活動の停滞に伴い鋼材需要は減退し、販売数量・価格とも前年同期を下回りました。その様な状況のもと、2020年4月より稼働した在宅勤務においても受発注が可能なECサイトを活用し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で増加傾向にある顧客の短納期発注の捕捉に努めるなど、当社の強みである短納期対応の拡充に取り組みました。その結果、前年同期比では減収減益となりましたが、一定の収益を確保しております。なお、造船所向けの船尾骨材等につきましては、数量・価格とも厳しい状況が継続しておりますが、船舶の排ガス規制強化やエコ化ニーズへの対応に製販一体で取り組んでおります。

連結子会社を有する韓国、タイ国、また持分法適用関連会社を有する米国、バーレーン王国、サウジアラビア王国におきましては、いずれも2020年1月～3月の業績が当第1四半期連結累計期間に反映されます。なお、2020年3月末に持分法適用関連会社となったベトナムのポスコ・ヤマト・ビナ・スチールジョイントストックカンパニーに関しましては、同社の会計期間が1月～12月であることから、第2四半期連結累計期間より連結業績への反映を開始いたします。

韓国のワイケー・スチールコーポレーション（以下、YKS）におきましては、韓国政府が行った借入残高の上限設定等の不動産取引規制により鋼材需要が減少傾向にあるなか、2月には新型コロナウイルス感染症拡大による建設現場の稼働率低下の影響を一時的に受けたこともあり、販売数量は前年同期比で減少いたしました。そうしたなか、需給バランスの均衡及び販売価格の維持に努めた結果、前年同期比では減収減益となったものの、直前四半期を上回る利益を計上しております。なお、2020年6月19日に開示いたしましたとおり、YKSの棒鋼事業を分社分割し新会社を設立いたします。その上で、今後の韓国棒鋼市場の縮小及び競争環境の激化に対処し、競争力強化・収益性の向上を図るために、新会社は同国の鉄鋼業界に精通した戦略的パートナーであるDaehan Steel Co., Ltd.

（大韓製鋼社）を51%株主として迎えた合弁事業として再スタートいたします。詳細につきましては、2020年6月19日に開示しております「連結子会社の会社分割及び新会社株式の譲渡並びに特別損失の発生に関するお知らせ」をご参照ください。

タイ国のサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッド（以下、SYS）におきましては、2019年10月にスクラップ価格が底を打ち反転したことにより、年初には流通顧客が購入量を増加させる動きがありましたが、全般的には民間の設備投資は落ち込み、国内需要は公共投資向けに支えられている状況が継続しております。加えて、タイ国内市場では中国及びマレーシアからの輸入材が前年度を上回るペースで流入し、市場環境は厳しさを増してきております。これに対して、SYSでは2019年11月より稼働した鋼材物流センターの屋内保管能力を活かし、一部の製品サイズについては在庫を保有し、即納を行える体制を構築いたしました。顧客からは高評価を受けており、今後更に即納対象の製品ラインナップの拡充を図ってまいります。一方、主要輸出先である東南アジア市場では、低調な需要、中国・韓国メーカーとの激しい競争環境が継続するなか、新型コロナウイルス感染症が新たな懸念材料となり、顧客の購買心理を更に押し下げていることに加え、一部輸出先国での輸入規制もあり、販売数量は減少しております。そうしたなか、前年同期比では販売数量の減少により減収となりましたが、年初からのスクラップ価格低下を背景に増益となっております。

米国の持分法適用関連会社におきましては、2019年度は2018年度の好況時に積みあがった市中在庫の調整や、スクラップ価格の下落に伴う買い控えなどの影響を受けておりました。その後、在庫調整が一巡したことに加え、スクラップ価格も2019年10月を底に反転したことから、堅調な非住宅建設需要を背景に顧客が発注を活性化させ、当第1四半期連結累計期間の販売数量及び収益は前年同期比で増加しております。なお、米国の貿易措置としては、通商拡大法第232条及び中国からの輸入品に対する通商法第301条が継続されていますが、新たな貿易措置として調査されていた中国・カナダ・メキシコから輸入される鉄骨等の加工品に対するアンチダンピング関税及び相殺関税については、米国国際貿易委員会により否決されております。これにより中国製鉄骨等の迂回輸入が懸念されますが、これまでのところ目立った影響は生じておりません。

バーレーン王国の持分法適用関連会社スルブカンパニーBSC(c)におきましては、2019年末に掛けてスクラップ価格が上昇したことを受け、様子見状態であった顧客が発注量を増やしたことから、製品販売数量は前年同期比で増加いたしました。一方で、中東市場における形鋼需要の低迷から販売価格押し上げの勢いは弱く、また依然として鉄鉱石価格がスクラップ価格と比べ高値圏で推移していることから、業績は直前四半期に比べて改善したものの、前年同期比では悪化しております。なお、GCC諸国においても新型コロナウイルス感染症拡大による建設活動や輸送の停滞等が発生していることに加え、世界経済悪化の懸念から油価が大きく下落していることもあり、中東市場における経営環境は厳しい状況が継続しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前第1四半期連結累計期間と比べ10,070百万円減の38,246百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前第1四半期連結累計期間と比べ95百万円増の3,077百万円、経常利益は前第1四半期連結累計期間と比べ412百万円増の7,474百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前第1四半期連結累計期間と比べ462百万円増の5,138百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成にかかる期中平均の為替レートは次のとおりです。

(海外各社の当第1四半期累計期間は2020年1月～3月)

109.12円/米ドル、3.44円/パーツ、10.94ウォン/円

また、前第1四半期連結累計期間における期中平均の為替レートは次のとおりです。

(海外各社の前第1四半期累計期間は2019年1月～3月)

110.30円/米ドル、3.50円/パーツ、10.20ウォン/円

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7,316百万円減少の375,709百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ465百万円減少の39,953百万円となりました。

また、純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加、配当金の支払による減少の他、為替換算調整勘定が6,542百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ6,850百万円減少の335,756百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成にかかる為替レートは次のとおりです。

(海外各社の当第1四半期会計期間末は2020年3月末)

108.83円/米ドル、3.34円/パーツ、11.23ウォン/円

また、前連結会計年度末における為替レートは次のとおりです。

(海外各社の前会計年度末は2019年12月末)

109.55円/米ドル、3.63円/パーツ、10.57ウォン/円

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に税金等調整前四半期純利益と米国の持分法適用関連会社からの現金分配により、営業活動による資金は11,708百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に定期預金の預入による支出により、投資活動による資金は6,551百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に配当金の支払による支出により、財務活動による資金は3,647百万円減少しました。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額△1,293百万円を加味し、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ886百万円増加の27,374百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症については、世界全体での感染者数の減少は見られず、感染を一定程度封じ込めた国においても第二波の懸念が残るなか、感染の終息はいまだ見通せない状況が続いております。その為、当社グループにおいても鋼材需要の減退を受け、稼働率の低下は避けられない状況ではありますが、電炉の特徴である需要に応じて炉休を行える柔軟な操業体制を活かし、需給バランスに応じた生産・販売を継続してまいります。また、感染者の発生や拡大防止に努め、社員ならびに関係者の皆様の安全を最優先するとともに、顧客サービスの充実及びコスト削減に努めてまいります。

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響として、短期的には建設現場・鋼材加工を行うファブrikレーターの稼働率低下や輸送の停滞があり、長期的には建設・土木プロジェクトの延期や中止による鋼材消費の落ち込みが考えられます。加えて、消費の落ち込みによる経済の停滞につきましても、その影響が長引くものと思われることから、鋼材需要が2021年3月期中に2020年3月期の水準まで回復することは困難との見通しに変化はございません。

一方で、国・地域によっては、その影響度合いが想定よりも軽減される、若しくは、影響の時期が先送りされる見通しであることから、業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の売上高を83,000百万円(前回予想比7,000百万円増)、営業利益を6,000百万円(前回予想比1,500百万円増)、経常利益を11,500百万円(前回予想比3,500百万円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益を800百万円(前回予想は親会社株主に帰属する四半期純損失1,000百万円)に上方修正し、また、通期につきましても売上高を125,000百万円(前回予想比10,000百万円増)、営業利益を8,000百万円(前回予想比2,500百万円増)、経常利益を17,000百万円(前回予想比6,500百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益を4,000百万円(前回予想比4,000百万円増)に上方修正致します。

詳細につきましては、本日公表の『業績予想の修正に関するお知らせ』をご参照ください。

なお、各国及び地域毎の前提は以下のとおりであります。

日本

鋼材需要の落ち込みが継続する点では前回予想時から変更ないものの、第2四半期以降はスクラップ使用単価の上昇が先行する見通しとなっております。なお、造船所向けの船尾骨材等につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で船主と造船所間での商談が停止し、造船所の新規受注が激減していることから、数量・価格とも引き続き厳しい状況が見込まれております。

韓国

政府による規制強化のなか、景気低迷への不安感による消費の落ち込みが見込まれ、鉄筋需要も減少傾向が予想されますが、輸入材の減少が国内メーカーへの影響を多少緩和する見込みであることから、市況の急落は起こらないことを見込んでおります。また、足元は鉄筋メーカーの減産により需給バランスが保たれ、前回予想時よりも増益となる見通しとなっております。

タイ国

景気及び建設投資が減速し、民間投資は延期を強いられる見込みとなっており、2020年度中は厳しい市場環境が継続する見通しですが、前回予想時点より販売数量の落ち込みが軽減される見込みであることから、増益となる見通しとなっております。

米国

新型コロナウイルス感染症拡大の影響が懸念され、特に第4四半期以降の需要環境には不透明感が残る状況ではありますが、足元の状況から判断すると、前回予想時点よりも2020年度の販売数量の落ち込みが軽減される見込みであることから、増益となる見通しとなっております。

中東

形鋼需要の回復には時間を要する見込みである点に大きな変更はございません。需要に見合う生産体制及びコスト削減に努めるとともに、2020年6月にサウジアラビアがGCC域外からの輸入品に対する関税を引き上げた影響を注視してまいります。

ベトナム

公共投資の増加期待から、経済は第2四半期を底にその後徐々に回復に向かうものの、鋼材需要の回復には一定程度の時間を要する見込みとなっております。

なお、海外子会社、関連会社の収益及び費用を換算する際の為替レート（2020年1月～12月）につきましては、下記を前提に計算しております。

期中平均レート、 106.63円/米ドル、3.39円/パーツ、11.30ウォン/円

また、各社の資産負債を換算する際の会計年度末の為替レートにつきましては下記を前提に計算しております。

(海外各社は2020年12月末) 期末レート、 105.00円/米ドル、3.37円/パーツ、11.40ウォン/円

(国内各社は2021年3月末) 期末レート、 105.00円/米ドル、3.37円/パーツ、11.40ウォン/円

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	99,994	94,641
受取手形及び売掛金	25,428	23,896
有価証券	189	10,000
商品及び製品	12,263	11,435
仕掛品	435	494
原材料及び貯蔵品	21,585	19,929
その他	2,946	2,209
貸倒引当金	△15	△14
流動資産合計	162,829	162,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,696	14,758
機械装置及び運搬具（純額）	34,855	32,553
土地	17,423	16,925
建設仮勘定	3,273	2,982
その他（純額）	958	914
有形固定資産合計	72,206	68,134
無形固定資産		
のれん	—	989
その他	606	616
無形固定資産合計	606	1,605
投資その他の資産		
投資有価証券	47,370	44,114
出資金	56,582	56,179
関係会社長期貸付金	17,334	17,162
長期預金	22,398	22,294
退職給付に係る資産	821	821
その他	3,146	3,076
貸倒引当金	△271	△271
投資その他の資産合計	147,383	143,377
固定資産合計	220,196	213,118
資産合計	383,025	375,709

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,932	11,493
未払法人税等	535	1,137
賞与引当金	591	439
その他	10,952	10,384
流動負債合計	23,012	23,456
固定負債		
繰延税金負債	11,844	11,464
役員退職慰労引当金	22	19
退職給付に係る負債	2,756	2,552
その他	2,782	2,460
固定負債合計	17,406	16,496
負債合計	40,418	39,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
利益剰余金	297,075	298,939
自己株式	△309	△309
株主資本合計	304,762	306,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,547	2,431
為替換算調整勘定	10,667	4,125
退職給付に係る調整累計額	△199	△191
その他の包括利益累計額合計	13,015	6,365
非支配株主持分	24,828	22,763
純資産合計	342,606	335,756
負債純資産合計	383,025	375,709

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	48,316	38,246
売上原価	41,561	31,845
売上総利益	6,755	6,400
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,674	1,417
給料及び手当	505	496
賞与引当金繰入額	117	125
退職給付費用	64	62
役員退職慰労引当金繰入額	5	2
その他	1,406	1,218
販売費及び一般管理費合計	3,773	3,323
営業利益	2,981	3,077
営業外収益		
受取利息	856	603
受取配当金	292	155
持分法による投資利益	3,349	3,571
為替差益	—	27
その他	141	136
営業外収益合計	4,639	4,494
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	66
為替差損	514	—
デリバティブ評価損	37	19
その他	8	11
営業外費用合計	559	97
経常利益	7,061	7,474
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産除却損	12	36
その他	0	0
特別損失合計	12	37
税金等調整前四半期純利益	7,050	7,439
法人税、住民税及び事業税	1,805	2,002
法人税等調整額	162	△215
法人税等合計	1,967	1,786
四半期純利益	5,083	5,652
非支配株主に帰属する四半期純利益	407	513
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,676	5,138

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	5,083	5,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39	△115
為替換算調整勘定	1,124	△8,007
退職給付に係る調整額	12	7
持分法適用会社に対する持分相当額	62	△541
その他の包括利益合計	1,159	△8,656
四半期包括利益	6,242	△3,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,302	△1,510
非支配株主に係る四半期包括利益	940	△1,492

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,050	7,439
減価償却費	1,710	1,733
受取利息及び受取配当金	△1,149	△759
支払利息	2	2
持分法による投資損益 (△は益)	△3,349	△3,571
売上債権の増減額 (△は増加)	△689	1,065
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△867	733
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,791	916
その他	1,036	△429
小計	954	7,131
利息及び配当金の受取額	6,529	5,080
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△2,014	△500
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,467	11,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,290	△5,035
定期預金の払戻による収入	125	457
有形固定資産の取得による支出	△2,086	△2,108
関係会社貸付けによる支出	△5	—
その他	157	135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,099	△6,551
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,424	△3,027
非支配株主への配当金の支払額	△633	△597
その他	△20	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,078	△3,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	△80	△1,293
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,790	216
現金及び現金同等物の期首残高	29,561	26,487
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	670
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,770	27,374

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

前連結会計年度まで持分法を適用しない非連結子会社であった株式会社松原テクノは、当社グループにおける重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	12,940	15,124	18,558	1,618	48,242	74	48,316	—	48,316
(2)セグメント間 の内部売上高又は 振替高	188	—	—	—	188	—	188	△188	—
計	13,128	15,124	18,558	1,618	48,430	74	48,504	△188	48,316
セグメント利益	1,459	833	1,184	44	3,521	3	3,524	△543	2,981

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△543百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	9,250	11,800	14,935	1,757	37,743	502	38,246	—	38,246
(2)セグメント間 の内部売上高又は 振替高	140	—	—	—	140	—	140	△140	—
計	9,390	11,800	14,935	1,757	37,884	502	38,386	△140	38,246
セグメント利益	1,098	682	1,607	190	3,579	18	3,597	△520	3,077

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カウンターウエイトの製造・販売、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△520百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」区分において、前連結会計年度まで持分法を適用しない非連結子会社であった株式会社松原テクノを、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。当該事象により、のれんが989百万円増加しております。

(重要な後発事象)

当社は、2020年8月3日開催の取締役会において、自己株式の取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

- | | |
|----------------|---------------------------------|
| ① 自己株式の取得を行う理由 | 機動的な資本政策の遂行のために、自己株式の取得を行うものです。 |
| ② 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ③ 取得する株式の総数 | 1,000,000株(上限) |
| ④ 株式の取得価額の総額 | 2,700,000,000円(上限) |
| ⑤ 取得する期間 | 2020年8月4日から2020年10月30日まで |
| ⑥ 取得方法 | 市場買付 |